

木造建築の推進に係る予算について

令和2年2月5日

国土交通省 住宅局

木造化に係る住宅・建築物のリーディングプロジェクトを広く民間等から提案を募り、支援を行うことにより、総合的な観点からサステナブルな社会の形成を図る。

（１）多様な用途の先導的木造建築物への支援

先導的な設計・施工技術が導入される実用的で多様な用途の木造建築物等の整備に対し、国が費用の一部を支援。

● 補助対象事業者

民間事業者、地方公共団体等

● 補助額

【調査設計費】

先導的な木造化に関する費用の1/2以下。

【建設工事費】

木造化による掛増し費用の1/2以下。
(ただし算出が困難な場合は建設工事費の15%)

※ 補助額の上限は原則合計5億円

● 対象プロジェクト

下記の要件を満たす木造建築物
(公募し、有識者委員会により選定)

- ① 構造・防火面で先導的な設計・施工技術の導入されるもの
- ② 使用する材料や工法の工夫により整備コストを低減させるなどの、木材利用に関する建築生産システムについて先導性を有するもの
- ③ 主要構造部に木材を一定以上使用するもの
- ④ 建築基準法上特段の措置を要する一定規模以上のもの
- ⑤ 先導的な技術について、内容を検証し公表するもの
- ⑥ 建築物及びその情報が、竣工後に多数の者の目に触れると認められるもの



CLT工法による木造ホテル



木質耐火部材を使用した耐火建築物

（２）実験棟整備への支援と性能の検証

CLT等新たな木質建築材料を用いた工法等について、建築実証と居住性等の実験を担う実験棟の整備費用の一部を支援。

● 補助対象事業者

民間事業者、地方公共団体等

● 補助額

【調査設計費及び建設工事費】

定額（上限30百万円）



CLT（直交集成板）パネル



CLT工法による実験棟

● 対象プロジェクト

下記の要件を満たす木造の実験棟
(公募し、有識者委員会により選定)

- ① 木材利用に関する建築生産システム等の先導性を有するもの
- ② 国の制度基準に関する実験・検証を行うもの
- ③ 公的主体と共同または協力を得た研究の実施
- ④ 実験・検証の内容の公表
- ⑤ 実験・検証の一般公開等による普及啓発等

（参考）オリンピック・パラリンピック関連施設、スポーツ施設等の採択事例

平成22年度の事業開始より今年度で10年目。これまで延べ95件を支援することで、全国各地に様々な用途の中大規模木造のリーディングプロジェクトを創出。

オリンピック・パラリンピック関連施設（1件）、スポーツ施設（2件）等の採択事例は以下のとおり。

<p>有明アリーナ (オリンピック・パラリンピック関連施設)</p>	<p>新豊洲 Brillia ランニングスタジアム (スポーツ施設)</p>
 <p>体育館、集会場など <ul style="list-style-type: none"> ・地上5階 ・延べ面積 47,200m² ・メインアリーナ、コンコース等の内装材等に約800m³の国産材を利用。 ・バレーボール及び車いすバスケットボールの競技会場。 (H29年度採択)</p>	 <p>スポーツ練習場 <ul style="list-style-type: none"> ・地上1階 ・延べ面積 1,713m² ・部材のユニット化により組立・解体を効率化。 ・オリ・パラ選手村対岸の豊洲に立地しパラ・アスリートの練習施設などとして活用。 (H27年度採択)</p>
<p>国際基督教大学 新体育施設 (スポーツ施設)</p>	<p>CLT PARK HARUMI (オリンピック・パラリンピック期間中に立地する展示施設)</p>
 <p>体育館など <ul style="list-style-type: none"> ・地上2階 ・延べ面積 3,902m² ・30m超の大スパン木造アーチ架構を実現。 ・大学のスポーツ施設を積極的に木造化した事例。 (H28年度採択)</p>	 <p>展示場 <ul style="list-style-type: none"> ・地上1階 ・延べ面積 601m² ・CLTと鉄骨の混構造。 ・オリ・パラ選手村に近い晴海に立地し、CLTの魅力や文化・情報の発信に活用した後、蒜山(ひるぜん)高原に移設予定。 (H30年度採択)</p>

木造住宅の担い手である大工技能者の減少・高齢化が進む中、木造住宅及び都市部における非住宅や中高層の木造建築物(都市木造建築物)の生産体制の整備を図るため、民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組や、拡大余地のある都市木造建築物を担う設計者の育成・サポート等の取組に対する支援を行う。

(1)大工技能者等の担い手確保・育成事業

民間団体等が複数年計画に基づき実施する、大工技能者等の確保・育成の取組を支援。

【事業内容】

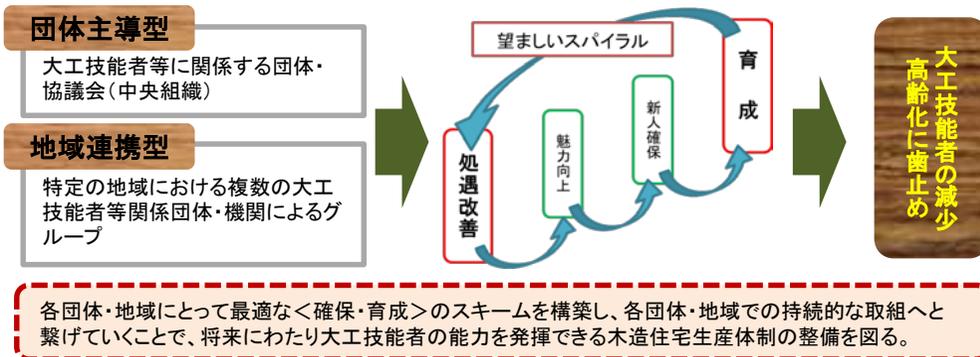
①団体主導型

大工技能者等に関する民間団体等が全国的に実施する大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行う。

②地域連携型

地域における複数の大工技能者関係機関が連携して実施する大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行う。

【補助対象】 大工技能者等の確保・育成の取組に要する費用



(2)都市木造建築物設計支援事業

都市木造建築物の設計の円滑化に資する環境を整備する取組及び都市木造建築物を担う設計者を育成・サポートする取組を支援。

【事業内容】

①都市木造建築物設計支援情報の集約一元化

都市木造建築物の設計に資する技術情報を集約・整理し、設計者へ一元的に提供する情報インフラ(ポータルサイト)の整備に対する支援を行う。

②都市木造建築物設計者の育成

都市木造建築物の設計に関する講習及び具体的設計に対する技術サポートに対する支援を行う。

【補助対象】 ①情報インフラ(ポータルサイト)の整備に要する費用
②設計に関する講習及び具体的設計に対する技術サポートに要する費用

【補助事業者】 民間事業者等

【補助率】 定額

【事業期間】 令和2年度～令和4年度

